

四半期報告書

(第42期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

株式会社精工技研

千葉県松戸市松飛台296番地の1

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 6
- (2) 新株予約権等の状況 6
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 6
- (4) ライツプランの内容 6
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 6
- (6) 大株主の状況 7
- (7) 議決権の状況 7

2 役員の状況 8

第4 経理の状況 9

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 10
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 12
 - 四半期連結損益計算書 12
 - 四半期連結包括利益計算書 13
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 14

2 その他 19

第二部 提出会社の保証会社等の情報 20

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社精工技研
【英訳名】	SEIKOH GIKEN Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上 野 昌 利
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388－6401
【事務連絡者氏名】	管理部長 齋 藤 祐 司
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市松飛台296番地の1
【電話番号】	(047) 388－6401
【事務連絡者氏名】	管理部長 齋 藤 祐 司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第 2 四半期 連結累計期間	第42期 第 2 四半期 連結累計期間	第41期
会計期間	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日
売上高 (千円)	2, 416, 399	4, 467, 021	4, 986, 398
経常利益又は経常損失(△) (千円)	5, 156	104, 617	△30, 866
四半期(当期)純損失(△) (千円)	△54, 741	△25, 445	△126, 087
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△29, 195	459, 517	249, 700
純資産額 (千円)	19, 293, 915	19, 993, 465	19, 576, 686
総資産額 (千円)	20, 562, 996	23, 247, 118	20, 826, 566
1 株当たり四半期(当期) 純損失金額 (△) (円)	△5. 99	△2. 78	△13. 80
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	93. 8	85. 9	93. 9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△123, 654	242, 374	285, 800
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△178, 250	△588, 655	366, 660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	△53, 392	△28
現金及び現金同等物の四半期末 (期末) 残高 (千円)	1, 163, 718	1, 914, 807	2, 199, 404

回次	第41期 第 2 四半期 連結会計期間	第42期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年 7 月 1 日 至平成24年 9 月30日	自平成25年 7 月 1 日 至平成25年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額 (△) (円)	△1. 20	8. 12

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第41期第 2 四半期連結累計期間、第42期第 2 四半期連結累計期間及び第41期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4. 第42期第 2 四半期連結累計期間末における売上高及び総資産額の大幅な増加は、平成25年 5 月31日付で不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことによるものであります。

2 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、精機関連、光製品関連の2つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売その他サービス等の事業活動を展開しております。当第2四半期連結累計期間においては、次のとおり関係会社の異動がありました。

（精機関連）

平成25年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成25年5月31日付で不二電子工業株式会社の株式の99.7%を取得し、連結子会社に加えました。同社は自動車業界や携帯電話業界に向けて精密な成形品を供給しています。精機関連では従来の精密金型や高耐熱レンズに加え、より幅広い業界に向けた精密成形品の供給にも力を注いでまいります。

（光製品関連）

事業の内容に変更はありません。

なお、これにより平成25年9月30日現在の当社グループは、当社（株式会社精工技研）、連結子会社7社（SEIKOH GIKEN USA, INC.、SEIKOH GIKEN EUROPE GmbH、杭州精工技研有限公司、大連精工技研有限公司、香港精工技研有限公司、マイルストーン株式会社、不二電子工業株式会社）及び持分法適用会社2社（DATA-PIXEL SAS、精能光學股份有限公司）の計10社により構成されています。連結子会社のうち香港精工技研有限公司につきましては、平成22年9月に営業を停止し、現在は休眠化しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在における当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国の財政懸念や欧州債務問題の長期化、中国経済の先行き不安等のリスクを抱えながらも、総じて回復基調で推移しました。わが国経済は、金融緩和や積極的な公共投資による景気回復を目指す政府施策や円高の是正を背景に、企業業績や個人消費が上向いています。2020年の東京オリンピック開催が決定し、景気の先行きにも明るい兆しがあるものの、消費税率の引き上げや海外景気の減速が懸念材料となっています。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連や情報通信関連、電子部品関連の市場においては、スマートフォンやタブレット端末等のモバイル関連機器の普及拡大が続き、これらに用いられる部品の需要が増加しています。また、インターネットを介して流通するデータトラフィック量も急速に増加しており、これに対応するため、携帯電話用基地局や光通信回線網の増強が積極的に進められています。自動車向けの市場においては、ハイブリッドカーの販売が好調を維持していることから、車載センサー等の需要が堅調に増加することとなりました。

こうした経営環境の中で当社グループは、精機関連と光製品関連の両セグメントの事業拡大に努めました。精機関連では、精密金型技術と精密加工技術をベースに、各種金型や薄肉成形品、高耐熱レンズ等を製造、販売しています。本年5月には、不二電子工業株式会社を連結子会社に加え、精機関連の成形品に係る事業領域を自動車関連市場へと拡大しました。一方、光製品関連では、光通信網の敷設に用いられるコネクタ等の各種部品や、その部品を製造するための装置をはじめ、光ファイバの特性を活用した電波の伝送装置や電界を測るセンサー等を製造、販売しており、既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みしました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,467,021千円（前年同四半期比84.9%増）となりました。これは不二電子工業株式会社を連結子会社に加えたことに加え、光通信用部品の需要増加に伴い光コネクタ等の販売が伸びたことに因ります。損益面では、売上高の増加を背景に営業利益が91,622千円（前年同四半期は18,032千円の営業損失）となり、黒字を確保することができました。また経常利益は、為替差益41,473千円、持分法による投資損失52,114千円等を計上した結果、104,617千円（前年同四半期比1,929.0%増）となりました。法人税等を控除した後の四半期純損益は、25,445千円の四半期純損失（前年同四半期は54,741千円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機関連

光ディスク成形メーカー各社の新規設備投資は停滞しており、当第2四半期連結累計期間における光ディスク成形用金型関連の販売は低調に推移することとなりました。また、スマートフォンや携帯電話に搭載されるカメラ向けの高耐熱レンズは、顧客の機種変更に伴う仕様の見直しにより受注が大きく減少しました。一方、本年5月にグループに加えた不二電子工業株式会社の自動車用センサーやスマートフォン向けの電子部品等は好調に売上を伸ばすことができました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は2,331,642千円（前年同四半期比263.9%増）となりました。営業損益につきましては、高耐熱レンズの売上減少が影響し、19,001千円の営業損失（前年同四半期は49,190千円の営業損失）となりました。

② 光製品関連

光回線を流れる情報データの増加に伴い、光通信用部品の所要量は世界的な規模で拡大しています。並行して、これらの製造過程で用いられる検査装置等の需要も増加基調にあります。当第2四半期連結累計期間においては、旺盛な需要を受注につなげることができ、中国の製造子会社ではフル生産体制が続きました。しかし一方で、規格品が多い光通信用部品はコモディティ化が著しく、価格の下落が恒常化しています。こうした中、材料調達コストの削減や生産性の向上、製品設計や仕様の見直しによる原価低減に取り組みました。また、狭いスペースにおいても多数の配線を実現する多芯コネクタ等の製品開発に注力しました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は2,135,378千円（前年同四半期比20.3%増）となりました。売上高の増加に伴い、営業利益は110,624千円（前年同四半期比255.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は1,914,807千円となり、前連結会計年度末から284,597千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、資金は242,374千円増加いたしました（前年同四半期は123,654千円の減少）。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前四半期純利益105,227千円、仕入債務の増加額110,328千円、減価償却費264,702千円等であり、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額353,655千円等であります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、資金は588,655千円減少いたしました（前年同四半期は178,250千円の減少）。投資活動による資金増加の主な要因は定期預金の預入れと払戻しの差額3,730,725千円等であり、資金減少の主な要因は、子会社株式の取得による支出4,151,888千円、有形固定資産の取得による支出194,098千円等であります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、資金は53,392千円減少いたしました（前年同四半期は増減なし）。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額41,545千円等であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動の内容は、新事業領域に向けた新技術や新製品の開発と、既存セグメントにおける製品改良や生産技術の改善に大別されます。

新しい事業領域に向けた新技術や新製品の開発は、精機関連・光製品関連の両セグメントにおいて実施しております。当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、高耐熱レンズの研究開発拠点として新たに大阪事務所を開設するなどした結果、56,773千円となりました。一方、既存事業領域における製品改良や生産技術の改善は、精機関連・光製品関連の両セグメントの技術担当部署が担当しておりますが、当第2四半期連結累計期間にこれらの活動に要した費用は94,983千円となっております。これにより、当第2四半期連結累計期間における研究開発活動費用の総額は151,756千円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

(連結会社の状況)

当第2四半期連結累計期間末の従業員数が、前連結会計年度末と比較して211名増加しております。その主な理由は、本年5月、精機関連セグメントにおいて不二電子工業株式会社を連結子会社としたことや、光関連製品セグメントで、光通信用部品の生産量の増加に対応するため、中国子会社の人員を増強したためであります。

(6) 生産、受注および販売の実績

当第2四半期連結累計期間の精機関連セグメントの生産、受注及び販売の実績が前年同期から著しく増加しております。その主な理由は、本年5月、不二電子工業株式会社を連結子会社としたことによります。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間の有形固定資産が、前連結会計年度末と比較して増加しております。その主な理由は、不二電子工業株式会社の子会社化に伴う建物及び構築物、機械装置及び運搬具等の増加額980,952千円によるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,333,654	9,333,654	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,333,654	9,333,654	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	9,333,654	—	6,791,682	—	10,571,419

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
上野 昌利	千葉県松戸市	912,000	9.77
有限会社 高志	千葉県松戸市下矢切188-11	665,500	7.13
木村 保	千葉県松戸市	609,200	6.53
有限会社 光研	千葉県松戸市三矢小台2-6-2	594,500	6.37
細江 由紀子	千葉県松戸市	462,500	4.96
都丸 由美子	千葉県松戸市	460,500	4.93
高橋 藤子	千葉県松戸市	381,600	4.09
上野 淳	千葉県松戸市	329,000	3.52
吉田 智恵	東京都目黒区	329,000	3.52
細江 一稀	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 美里	千葉県松戸市	249,000	2.67
細江 直輝	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 沙希	千葉県松戸市	249,000	2.67
都丸 未季	千葉県松戸市	249,000	2.67
計	—	5,988,800	64.16

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 193,700	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,137,600	91,376	—
単元未満株式	普通株式 2,354	—	—
発行済株式総数	9,333,654	—	—
総株主の議決権	—	91,376	—

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式69株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社精工技研	千葉県松戸市松飛台296番地の1	193,700	—	193,700	2.08
計	—	193,700	—	193,700	2.08

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,580,693	8,608,284
受取手形及び売掛金	1,121,795	2,297,586
商品及び製品	253,344	281,681
仕掛品	255,659	434,431
原材料及び貯蔵品	456,952	658,093
未収還付法人税等	11,071	17,604
その他	193,003	538,017
貸倒引当金	△5,085	△5,534
流動資産合計	14,867,434	12,830,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,017,659	5,108,588
減価償却累計額	△2,369,171	△3,267,258
建物及び構築物（純額）	1,648,488	1,841,330
機械装置及び運搬具	2,109,670	4,405,453
減価償却累計額	△1,875,514	△3,700,217
機械装置及び運搬具（純額）	234,156	705,236
土地	2,035,325	2,246,539
建設仮勘定	206,824	432,953
その他	1,685,348	4,329,429
減価償却累計額	△1,459,702	△3,888,318
その他（純額）	225,645	441,110
有形固定資産合計	4,350,440	5,667,170
無形固定資産		
のれん	—	2,429,653
顧客関連資産	—	649,878
その他	56,605	74,105
無形固定資産合計	56,605	3,153,637
投資その他の資産		
投資有価証券	550,480	555,407
投資不動産	932,756	940,819
その他	68,848	99,917
投資その他の資産合計	1,552,085	1,596,144
固定資産合計	5,959,131	10,416,952
資産合計	20,826,566	23,247,118

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	189,650	1,198,062
未払法人税等	24,109	215,544
賞与引当金	—	66,743
その他	380,582	660,672
流動負債合計	594,341	2,141,023
固定負債		
退職給付引当金	411,133	659,846
長期未払金	145,370	145,370
長期預り保証金	77,098	68,532
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	2,899	157,687
その他	—	62,155
固定負債合計	655,538	1,112,628
負債合計	1,249,880	3,253,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	2,795,903	2,724,758
自己株式	△427,246	△427,279
株主資本合計	19,731,759	19,660,582
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	927	1,804
為替換算調整勘定	△170,079	313,621
その他の包括利益累計額合計	△169,151	315,425
新株予約権	14,078	15,936
少数株主持分	—	1,522
純資産合計	19,576,686	19,993,465
負債純資産合計	20,826,566	23,247,118

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,416,399	4,467,021
売上原価	1,538,191	3,194,019
売上総利益	878,208	1,273,002
販売費及び一般管理費	※ 896,241	※ 1,181,379
営業利益又は営業損失 (△)	△18,032	91,622
営業外収益		
受取利息	15,717	10,481
受取配当金	172	204
業務受託料	21,564	—
投資不動産賃貸料	19,951	24,716
為替差益	—	41,473
その他	4,239	8,201
営業外収益合計	61,646	85,077
営業外費用		
不動産賃貸原価	6,976	8,148
支払手数料	15,844	—
持分法による投資損失	—	52,114
為替差損	14,798	—
その他	838	11,819
営業外費用合計	38,457	72,082
経常利益	5,156	104,617
特別利益		
固定資産売却益	7	751
特別利益合計	7	751
特別損失		
固定資産売却損	—	141
固定資産除却損	4,493	—
特別損失合計	4,493	141
税金等調整前四半期純利益	670	105,227
法人税、住民税及び事業税	54,195	142,401
法人税等調整額	1,217	△12,114
法人税等合計	55,412	130,286
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△54,741	△25,059
少数株主利益	—	385
四半期純損失 (△)	△54,741	△25,445

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△54,741	△25,059
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,557	876
為替換算調整勘定	28,103	440,275
持分法適用会社に対する持分相当額	—	43,425
その他の包括利益合計	25,546	484,576
四半期包括利益	△29,195	459,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,195	459,132
少数株主に係る四半期包括利益	—	385

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	670	105,227
減価償却費	129,771	264,702
のれん償却額	—	83,781
受取利息及び受取配当金	△15,717	△10,686
持分法による投資損益 (△は益)	—	52,114
受取賃貸料	△19,951	△24,716
固定資産売却損益 (△は益)	△7	△610
固定資産除却損	4,493	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,853	△1,102
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	△22,653
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	22,573	27,797
為替差損益 (△は益)	3,065	△42,913
売上債権の増減額 (△は増加)	△144,002	△353,655
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,109	32,502
その他の資産の増減額 (△は増加)	58,351	65,047
仕入債務の増減額 (△は減少)	△134,148	110,328
未払金の増減額 (△は減少)	31,803	△6,498
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,008	△31,441
小計	△79,145	247,222
利息及び配当金の受取額	16,718	18,875
法人税等の還付額	6,400	3,733
法人税等の支払額	△67,627	△27,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	△123,654	242,374
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△7,117,371	△4,660,747
定期預金の払戻による収入	7,257,936	8,391,472
有形固定資産の取得による支出	△88,505	△194,098
有形固定資産の売却による収入	7	1,242
無形固定資産の取得による支出	△6,223	△1,038
投資有価証券の取得による支出	△248,458	△365
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △4,151,888
投資不動産の賃貸による収入	19,951	24,716
差入保証金の差入による支出	△110	—
事業譲渡による収入	5,965	4,192
その他の収入	30	—
その他の支出	△1,473	△2,141
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,250	△588,655

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	—	△41,545
リース債務の返済による支出	—	△11,813
自己株式の取得による支出	—	△32
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△53,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,245	115,075
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△295,660	△284,597
現金及び現金同等物の期首残高	1,459,378	2,199,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,163,718	※1 1,914,807

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、当該連結の範囲の変更につきましては、当第2四半期連結累計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高の増加であります。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	323,468千円	374,031千円
減価償却費	46,124	159,508
賞与引当金繰入額	—	4,434
退職給付費用	21,724	20,415

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	12,395,918千円	8,608,284千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△11,232,200	△6,693,476
現金及び現金同等物	1,163,718	1,914,807

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式取得に伴い新たに不二電子工業株式会社を連結子会社にしたことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と「連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出」との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,805,590	千円
固定資産	1,841,426	
のれん	2,513,434	
流動負債	△1,363,136	
固定負債	△1,917,168	
少数株主持分	△1,136	
連結子会社株式の取得価額	2,879,010	
連結子会社の現金及び現金同等物	△343,121	
差引	△2,535,888	
連結子会社株式取得を前提に実施した資金の貸付による支出	△1,616,000	
合計：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,151,888	

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	45,699	5	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	640,676	1,775,722	2,416,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	640,676	1,775,722	2,416,399
セグメント利益又は損失(△)	△49,190	31,157	△18,032

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	2,331,642	2,135,378	4,467,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	2,331,642	2,135,378	4,467,021
セグメント利益又は損失(△)	△19,001	110,624	91,622

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「精機関連」のセグメント資産が、6,425,612千円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「精機関連」セグメントにおいて、不二電子工業株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては、2,429,653千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△5円99銭	△2円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(△)(千円)	△54,741	△25,445
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(△)(千円)	△54,741	△25,445
普通株式の期中平均株式数(株)	9,139,983	9,139,913
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

株式会社精工技研
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社精工技研の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社精工技研及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】

確認書

【根拠条文】

金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】

関東財務局長

【提出日】

平成25年11月 8 日

【会社名】

株式会社精工技研

【英訳名】

SEIKOH GIKEN Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 上 野 昌 利

【最高財務責任者の役職氏名】

該当事項はありません。

【本店の所在の場所】

千葉県松戸市松飛台296番地の1

【縦覧に供する場所】

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長上野昌利は、当社の第42期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。